



神医 FAXニュース

第557号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

日医、新常任理事4人が決意表明

— 「組織強化」が重要課題 —

日本医師会の常任理事に新たに就任した4人が、5日の会見で決意を述べた。4人は会長付として、組織強化や医政活動など、会長からの特命事項に取り組むとともに、それぞれの専門知識や経験を生かして副担当として会務に当たる。4人はいずれも、日医の「組織強化」を重要課題に挙げた。新たに常任理事に就いたのは、坂本泰三氏(兵庫)、瀧口欣也氏(福岡)、笹本洋一氏(北海道)、佐原博之氏(石川)。先月の定例代議員会で正式に就任した。任期は来年6月までの約1年間。坂本氏は「執行部の一員として、医療界を取り巻く多岐にわたる重要課題、特に医療政策の充実と組織強化の力になれるよう、強い覚悟を持って取り組む」と表明。「医療・介護関係者が誇りを持って気持ちよく仕事ができる環境を目指すことが、国民から信頼される医療・介護提供体制になるとの信念を持ち、国民にとって良質な医療提供体制の充実に尽くす」と述べた。瀧口氏は、特に「出産費用の保険適用」に問題意識を示した。「周産期医療を維持し、安心・安全な出産環境を守り、国民に資するよう、あらゆる可能性を排除せずに議論しなければならない」と話した。「わが国のより良い医療を実現するためにも、現場の先生方の意見を聞き、地方の真の声を日医が受け止め、施策に反映させることが肝要。そのためにも組織力強化に尽力する」とした。笹本氏は、今後1年で取り組むべき課題として、2024年度トリプル改定、医師の働き方改革などを挙げた。「一つ一つ、丁寧に解決しなければならない。そのためには国民からの信頼を背に、医療関係者が団結して、さまざまな角度から関与することが必要」だとした。「日本の医療政策に強い影響力を日医が持ち、大きな存在感を示すためにも、多くの医師の協力が必要」だと強調。組織強化に取り組む姿勢を示した。佐原氏は、日医のIT委員会に参加し、医療DXの適切な推進に向け、医師会の役割を議論していると説明。国が推進する医療DXへの期待を示しつつも、ICTに不慣れで費用負担やセキュリティ対策に不安を感じている医師も多いと指摘。「医療DXが適切に進められるように取り組みたい。そのためには組織として力を発揮する必要がある。基盤である組織強化が極めて重要だ」と述べた。

●松本会長、「高い知見持つ人材」を登用

松本吉郎会長は、常任理事増員の目的について「増大・多様化する会務に対応するため、医療現場を熟知し、高い知見を持つ人材の登用にある」と説明。新常任理事の活躍に期待を寄せた。新常任理事の医政活動の「地域割」は、▽北海道・東北、関東の一部＝笹本氏▽関東の一部、中部＝佐原氏▽近畿・中国＝坂本氏▽四国・九州＝瀧口氏一だと明らかにした。それぞれ「副担当」として充てる。

メディファックス7月6日

自己研鑽と労働時間、 半数以上は文書で明確化せず

— 全自病調査 —

全国自治体病院協議会は13日、医師の働き方改革の取り組み状況を探るため、会員病院を対象に実施した調査結果を公表した。自己研鑽と労働時間の該当性の取り扱いについて、回答した217施設のうち、「文書にて明確化している」のは、全体の41.9%に当たる91施設にとどまった。70施設(32.3%)は「文書にて明確化していないため現在検討中」、53施設(24.4%)は「文書にて明確化しておらず検討もしていないため今後の課題」と回答しており、まだ半数以上の病院が、自己研鑽と労働時間を明確に整理していない状況だ。調査は、2月28日時点の状況をまとめた。調査対象の858病院のうち、28.6%に当たる245病院から有効回答を得た。設問によっては、無回答があるため、各調査項目の回答病院数は異なっている。

●勤怠管理システム、「導入済み」が7割台に上昇

勤怠管理システムの導入状況(回答数245施設)については、174施設(71.0%)が「導入済み」、56施設(22.9%)が「検討中」と答えた。在籍の医師数が少ないなどの理由で、15施設(6.1%)は「導入予定なし」とした。2021年12月末時点の状況を確認した前回調査と比べると、「導入済み」の回答率は約7ポイント上昇した。システム導入済みと答えた174施設を対象に、時間外労働時間と自己研鑽の把握状況を確認したところ、89施設(51.1%)が「研鑽時間は自己申告により上長が承認を行い、時間外労働時間と区分けしている」と答えた。他方で、66施設(37.9%)は「区分けできていない」とした。研鑽時間の自己申告方法で最も多かったのは、「勤怠管理システムによる申請」(44施設)だった。

●宿日直許可、4割以上が「全ての診療科で取得」

宿日直許可の取得状況(回答数244施設)については、全体の41.0%に当たる100施設が「宿日直を行っている全ての診療科で許可を取っている」とした。「一部の診療科しか許可を取っていない」と回答したのは25施設(10.2%)、「全く取っていない」と答えたのは56施設(23.0%)だった。宿日直許可を取っていない理由(回答数106施設)としては、57施設(53.8%)が「申請中・検討中」と回答。41施設(38.7%)は「労働基準監督署の許可が取れない」と答えた。7施設(6.6%)は「許可を取る手続きが必要ということを知らなかった」とした。

メディファックス7月14日

最	旬	医	界	
		情		報

憧れの職業、医師が急上昇

— 大切さ再認識、女の子3位 —

クラレは10日、今年3月に小学校を卒業した子どもに将来就きたい職業を聞いた調査結果を発表した。女の子の3位に医師(昨年9位)が急上昇し、男の子でも7位(同10位)と人気を集めた。担当者は「新型コロナウイルス対策が緩和される中で、懸命に働く医師の姿を見て、命と健康を守る仕事の大切さを再認識した」と分析した。アンケートは1~3月に実施。使い終わったランドセルをアフガニスタンに寄付する活動に協力した820人から回答を得た。【共同】
メディファクス7月12日

小児重症患者のジェット機搬送、「来年度から運用を」

— JCCN・福嶋氏 —

NPO法人日本重症患者ジェット機搬送ネットワーク(JCCN)の福嶋教偉理事長(千里金蘭大学長)は6日、ジェット機を用いた小児重症患者の搬送事業に来年度から取り組めるよう、国などに働きかけていく考えを示した。来年度予算の概算要求を視野に、与党議員や厚生労働省に必要性を訴えていく構えだ。福嶋理事長は、横浜市内で開かれた日本小児循環器学会総会・学術集会のシンポジウムに登壇。ドクターヘリによる搬送について、▽都道府県をまたぐような長距離移動には適さない▽高重量の医療機器を装着した患者の搬送はできない▽夜間や悪天候の際は運航できない▽搬送中に高度な集中治療を実施できない—といった課題を指摘した。高度・専門的医療を必要とする患者を遠方の専門病院へ搬送するためには、固定翼機を用いた搬送体制を構築することが重要だとした。

●整備は「国の使命」

シンポジウム終了後、取材に応じた福嶋理事長は、国内のどの地域で重い病気になっても命を助けられる手段を整備することは「国の使命だ」と強調。新たなネットワークの運用費用は、国が担保すべきだとした。ジェット機による搬送体制の構築は、政府が「骨太の方針2023」に盛り込んだ▽子ども政策の強化▽循環器病対策・難病対策・移植医療対策の推進—にも寄与できると説明。まずは小児重症患者を対象とした搬送を目指し、政府・与党に働きかけていく姿勢を見せた。
メディファクス7月7日

国産変異株ワクチン開発へ

— KM、秋にも小児向け治験 —

明治グループの製薬会社KMバイオロジクス(熊本市)は11日、国内で広がる新型コロナウイルスのオミクロン株派生型「XBB」に対応するワクチンを開発するため、12歳以下を対象にした臨床試験(治験)を秋ごろにも始めると明らかにした。実用化は来年度以降になる見込み。成人向けワクチンは、承認申請を見合わせる。グループの別会社が、海外開発の成人向けワクチンの申請をしたため。KMバイオは、流行初期に広まっていた株を用いてワクチン開発を進め、6月中の申請を目指して

いた。だが世界保健機関(WHO)や米国などが今年のワクチン接種にXBB対応品を推奨したため、方針を転換した。【共同】
メディファクス7月13日

ワクチン集団接種非効率

— 単価7900円割高 —

全額国費で行っている新型コロナウイルスのワクチン接種の単価が、集団接種は個別接種より約7900円割高になっていることが財務省の予算執行調査で分かった。集団接種会場の稼働率が6割弱にとどまり、医師の人件費も高いことが背景とみられる。財務省は個別接種への移行を進め、支出を効率化する必要があると指摘している。ワクチン接種は自治体が国の補助を受けて手がけている。政令指定都市など105自治体の2022年度の実績を調べたところ、接種1回当たりの費用を示す単価が集団接種は平均1万8240円で、個別接種の1万342円に比べて7割以上高かった。財務省は集団接種会場の設置数や運営期間が過大で、稼働率が低いことが要因だと分析。集団接種での医師の時給は平均2万円余りと高く、最大で5万5000円の自治体もあった。9割以上の自治体は、集団接種の業務を外部に委託していた。証拠書類に基づく監査を実施していない自治体が多いとして、不正を防ぐため監査の徹底を図る必要があることも指摘した。国は22年度、集団接種会場の用意やコールセンター運営など自治体の接種体制整備を支援する補助金として、5700億円超を支出した。予算執行調査は各省庁の事業の無駄を探り、今後の予算編成に反映させる目的で実施している。今回の23年度調査は6月末に取りまとめた。【共同】
メディファクス7月7日

人件費上昇、「自然増」に反映を

— 自民・厚労幹部会 —

自民党の厚生労働族議員の幹部会は12日、2024年度予算の概算要求や編成に向け、議論を交わした。出席議員によると、社会保障費の自然増に人件費の上昇分を反映させるべきとの意見や、「トリプル改定」への適切な対応を求める意見が出たという。出席した厚生労働省幹部は、概算要求に向けた課題として、地域医療構想の実現に向けた取り組みや、かかりつけ医機能が発揮される制度の施行、医療従事者の働き方改革の推進などを示した。年末の予算編成に向けては、薬価改定を含めたトリプル改定、政府が6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」を踏まえた対応などをポイントに挙げた。議員の意見交換では、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けた進め方や、ドラッグロス対策、最低賃金の引き上げなどもテーマになった。今月上旬の厚労省幹部の人事異動後、初めての幹部会となり、顔合わせの意味合いもあったとみられる。
メディファクス7月13日

卵アレルギー発症影響なし

— 産後すぐの授乳中食べても —

国立病院機構相模原病院と東京慈恵医大などの研究チームは11日、授乳中の母親が加熱した卵を産後5日間毎日食べても、全く食べない場合と比べて赤ちゃんが卵アレルギーを発症する割合に差がなかったとする分析結果を公表した。チームの浦島充佳・東京慈恵医大教授は「火を通した卵であれば授乳期間中に毎日1個ぐらいいは食べても大丈夫だろう」と話している。ただ生卵や大量の卵を食べた場合の影響は調べておらず、発症リスクが高まる可能性はあるという。【共同】
メディファクス7月13日